

吸収合併契約に関する事後開示書面

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める書面)

2020年10月 1 日

藤井産業株式会社

2020年10月1日

各位

栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
藤井産業株式会社
代表取締役社長 藤井 昌一

吸収合併に係る事後開示書面

当社は、2020年5月25日付で関東総合資材株式会社との間で締結した吸収合併契約（以下「本合併」という）に基づき、2020年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、関東総合資材株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

本合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 合併が効力を生じた日

2020年10月1日

2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求に係る手続きの経過

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、吸収合併をやめることの請求に係る手続きは行っておりません。

(2) 反対株主の買取請求に係る手続きの経過

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求に係る手続きは行っておりません。

(3) 新株予約権買取請求に係る手続きの経過

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議手続きの経過

吸収合併消滅会社は、2020年8月24日付で官報に公告を行うとともに、同日付けで、知れている債権者への個別催告を行いました。異議を述べた債権者はおりませんでした。

3. 吸収合併存続会社における法定手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求に係る手続きの経過

当社は2020年8月26日より電子公告を行いました。請求期限までに吸収合併をやめることの請求をした株主はおりませんでした。

(2) 反対株主の買取請求に係る手続きの経過

当社は2020年8月26日より電子公告を行いました。請求期限までに買取請求をした株主はおりませんでした。

(3) 債権者の異議手続きの経過

当社は2020年8月24日付で官報に公告を行うとともに、2020年8月26日より電子公告を行いました。異議を述べた債権者はおりませんでした。

4. 吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から継承した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日をもって、関東総合資材株式会社からその権利義務の一切を継承しました。

5. 吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別紙のとおりです。

6. 変更登記日

2020年10月6日（予定）

7. 前各号に掲げるもののほか、本合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

吸収合併契約に関する事前開示書面

2020年5月26日

藤井産業株式会社

関東総合資材株式会社

2020年5月26日

各位

栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
藤井産業株式会社
代表取締役社長 藤井 昌一

群馬県前橋市上長磯町305番地1
関東総合資材株式会社
代表取締役社長 大澤 充男

藤井産業株式会社による関東総合資材株式会社の吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社／会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社／会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

藤井産業株式会社（以下「吸収合併存続会社」という）及び関東総合資材株式会社（以下「吸収合併消滅会社」という）は、2020年5月25日開催の各社取締役会におきまして、2020年10月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」という）を実施することを承認し、吸収合併契約書を締結いたしました。よって、ここに本合併に係る事前開示をいたします。

なお、本合併は、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併となります。

記

1. 吸収合併契約（会社法第794条第1項）

別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項（会社法施行規則第191条第1号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】（会社法施行規則191条第5号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時会計書類等があるときは、当該臨時会計書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

【吸収合併消滅会社】（会社法施行規則191条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時会計書類等があるときは、当該臨時会計書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

本合併効力発生時点における吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回るが見込まれます。また、本合併後における吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、本合併後における吸収合併存続会社の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

7. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示いたします。

以上

吸収合併契約書



藤井産業株式会社（以下、「甲」という。）と関東総合資材株式会社（以下、「乙」という。）は、両者の合併に関して以下のとおり合併契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を存続会社、乙を消滅会社として吸収合併を行う。

第2条（当事会社の商号及び住所）

合併当事会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社

商号 藤井産業株式会社

本店 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3

(2) 吸収合併消滅会社

商号 関東総合資材株式会社

本店 群馬県前橋市上長磯町305番地1

第3条（効力発生日）

本件吸収合併の効力発生日は、2020年10月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により必要あるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第4条（合併対価の交付及び割当て）

甲は、乙の全株式を所有しており、本件合併では新株の割当その他一切の対価を交付しない。

第5条（権利義務の承継）

甲は、効力発生日における乙の当該事業に関する資産、負債及びこれらに付随する権利義務の一切を承継する。

第6条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為については、あらかじめ甲乙協議し合意の上、これを行う。

第7条（合併形態）

本合併は甲においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収合併、また、乙においては会社法第784条第1項に定める略式吸収合併に該当することを甲乙相互に確認する。

第8条（合併契約承認取締役会）

- (1) 甲は、2020年5月25日に開催される取締役会において、本契約の承認に関する決議を求める。ただし、合併手続の進行上の必要性その他の事由により必要あるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。
- (2) 乙は、2020年5月25日に開催される取締役会において、本契約の承認に関する決議を求める。ただし、合併手続の進行上の必要性その他の事由により必要あるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第9条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態、経営状態に重大な変更が生じたときもしくは重大な瑕疵が発見されたときは、甲乙協議の上合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は第7条に定める甲及び乙の吸収合併契約承認取締役会における承認又は法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第11条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本件合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に基づいて、甲乙協議の上定める。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本、乙はその写しを保有する。

2020年5月25日

(甲) 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3

藤井産業株式会社

代表取締役社長 藤井 昌一



(乙) 群馬県前橋市上長磯町305番1

関東総合資材株式会社

代表取締役社長 大澤 充男



決 算 報 告 書

(第 49 期)

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月31日

関東総合資材株式会社

貸 借 対 照 表

2020年 3月31日 現在

関東総合資材株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,211,669,401	【流動負債】	1,210,220,803
現金・預金	216,828,381	買掛金	344,819,067
受取手形	217,984,166	短期借入金	760,000,000
売掛金	577,637,893	未払金	11,403,642
商品	170,203,625	未払法人税等	22,059,200
前渡金	428,032	未払消費税等	16,788,700
未収入金	14,211,086	社内預り金	1,953,140
前払費用	1,356,405	前受金	838,708
仮払金	300,053	未払費用	11,138,346
貯蔵品	516,780	賞与引当金	35,220,000
貸倒引当金（流	-3,182,000	役員賞与引当金	6,000,000
繰延税金資産（流	15,384,980	【固定負債】	69,609,464
【固定資産】	450,430,137	預り保証金	13,100,000
【有形固定資産】	258,029,483	役員退職引当金	16,741,664
建物	40,945,591	退職給付引当金	39,767,800
建物附属設備	7,662,616	負債の部合計	1,279,830,267
構築物	1,915,738	純 資 産 の 部	
車両運搬具	1	【株主資本】	382,269,271
工具器具備品	742,537	資本金	50,000,000
土地	206,763,000	資本剰余金	50,000,000
【無形固定資産】	3,667,960	資本準備金	50,000,000
電話加入権	3,667,960	利益剰余金	282,269,271
【投資その他の資産】	188,732,694	利益準備金	4,730,000
出資金	20,000	その他利益剰余金	277,539,271
差入保証金	5,050,000	繰越利益剰余金	277,539,271
その他の投資	6,598,700	純資産の部合計	382,269,271
貸倒引当金（固	-590,000	負債及び純資産合計	1,662,099,538
繰延税金資産（固	177,653,994		
資産の部合計	1,662,099,538		

損 益 計 算 書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

関東総合資材株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	4,183,455,966	
売 上 高 合 計		4,183,455,966
【売上原価】		
期首商品・製品棚卸高	166,076,547	
当期商品仕入高	3,582,637,277	
合 計	3,748,713,824	
期末商品・製品棚卸高	-171,453,141	
棚卸評価引当費	124,850	
売 上 原 価		3,577,135,833
売 上 総 利 益 金 額		606,320,133
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		586,947,446
営 業 利 益 金 額		19,372,687
【営業外収益】		
受 取 利 息	220	
仕 入 割 引	35,898,894	
雑 収 入	7,169,460	
営 業 外 収 益 合 計		43,068,574
【営業外費用】		
支 払 利 息	2,637,697	
売 上 割 引	3,603,540	
雑 損 失	594	
営 業 外 費 用 合 計		6,241,831
経 常 利 益 金 額		56,199,430
【特別損失】		
減 損 損 失	334,838,035	
特 別 損 失 合 計		334,838,035
税引前当期純損失金額		278,638,605
法人税、住民税及び事業税		28,829,800
法人税等調整額		-160,912,841
当期純損失金額		146,555,564

販売費及び一般管理費内訳書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

関東総合資材株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	34,202,000
給 料 手 当	271,028,340
法 定 福 利 費	53,005,045
福 利 厚 生 費	3,783,411
賞 与 引 当 金 繰 入 額	35,220,000
役 員 賞 与 引 当 繰 入 額	6,000,000
退 職 給 付 費 用	4,666,000
確 定 拠 出 年 金 掛 金	8,688,320
役 退 慰 労 繰 入 額	2,450,000
受 入 出 向 料	25,200,000
荷 造 運 賃	278,036
広 告 宣 伝 費	919,489
交 際 費	3,402,872
会 議 費	179,595
旅 費 交 通 費	2,783,436
通 信 費	7,555,004
車 両 経 費 ・ 賃 借 料	16,855,457
消 耗 品 費	430,835
事 務 用 消 耗 品 費	11,422,024
修 繕 費	1,967,259
水 道 光 熱 費	4,636,734
教 育 研 究 費	560,066
諸 会 費	2,460,711
取 立 手 数 料	1,631,978
警 備 保 障 費	1,085,000
拡 売 費	5,925,209
支 払 保 険 料	12,569,948
寄 付 金	2,000
事 務 取 扱 ・ 経 営 指 導 料	3,966,496
減 価 償 却 費	6,421,781
リ ー ス 料	24,375,582
賃 借 料	20,284,551
租 税	3,717,982
公 課	785,300
貸 倒 損 失	512,371
コ ン ク ー ル 費	2,211,000
雑 費	4,009,864
業 務 委 託 費	1,753,750
販売費及び一般管理費合計	586,947,446

株主資本等変動計算書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

関東総合資材株式会社

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高				50,000,000
	当期末残高				50,000,000
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	当期首残高				50,000,000
	当期末残高				50,000,000
資 本 剰 余 金 合 計	当期首残高				50,000,000
	当期末残高				50,000,000
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	当期首残高				4,730,000
	当期末残高				4,730,000
そ の 他 利 益 剰 余 金					
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高				424,094,835
	当期変動額	当期純利益金額			-146,555,564
	当期末残高				277,539,271
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高				428,824,835
	当期変動額				-146,555,564
	当期末残高				282,269,271
株 主 資 本 合 計	当期首残高				528,824,835
	当期変動額				-146,555,564
	当期末残高				382,269,271
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高				528,824,835
	当期変動額				-146,555,564
	当期末残高				382,269,271

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

- ① 商品・原材料 移動平均法による原価法によっております。
ただし電線については移動平均法による低価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産 定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物又はその両方については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
建物・構築物 10～38年
工具器具備品 3～20年

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員の賞与引当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見直し額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑦ 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	100,000株	-	-	100,000株

3. その他の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 99,848 千円
(2) 1株当たりの当期純損失 1465.56円

4. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産)

当期末(2020年3月31日)		
役員退職慰労引当金		5,099 千円
貸倒引当金		1,148
賞与引当金		10,728
退職給付引当金		12,113
減損損失		58,449
その他		105,676
繰延税金資産	小計	193,218
評価性引当額		▲3,257
	合計	189,961

流動資産 15,384
固定資産 177,653